

円高から中小企業を守る対策を求める意見書

欧州経済の混乱や米国経済の低迷などを原因として、かつてないほどの円高になっている。現下の円高による経済情勢は、震災に続く新たな試練とも言える異常事態であり、政府が総力を挙げて取り組むべき喫緊の課題と言える。

このまま円高を放置すると、わが国の製造業などに深刻な影響を与え、企業の国際競争力の低下から、特に中小企業の経営悪化や雇用の喪失、さらには国内産業の空洞化が予測される。

政府は10月、円高対策を閣議決定し、11月に成立した第3次補正予算には資金繰り支援などの中小企業対策を盛り込んだが、海外市況の影響を受け、円高が長期化する懸念がある中、中小企業の損失を最小限にするためにも、さらなる具体策を実施すべきである。

よって、政府においては、円高から中小企業を守る対策として、地域における雇用機会の創出策である「緊急雇用創出事業臨時特例基金」、「ふるさと雇用再生特別基金」、「重点分野雇用創造事業基金」を積み増し、事業を延長するとともに、負担転嫁やダンピング防止など、下請けいじめの監視・防止策を強化するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成23年（2011年）12月14日

札幌市議会

（提出先）内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣

（提出者）全議員